

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

910

環境基本計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
中事業	環境基本計画推進事業			

事業種別	継続		関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画等		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	斉藤 美仁 435-1114
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	環境基本計画の目標達成のため、各部署との調整を図り、総合的、計画的に環境施策を推進していく。		環境基本計画の目標達成のため、各部署との調整を図り、総合的、計画的に環境施策を推進していく。また市民、事業者、行政3者の事業計画を進めていくためのフォローアップを行う。			
事業内容	/	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	135	105	116	89	115	88	268	0	268	0
伸び率(%)	△57.3%	△7.9%	△14.1%	△15.2%	△0.9%	△1.1%	133%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,216	8,135	8,042	7,803	6,982	6,982	6,982	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,216	8,135	8,042	7,803	6,982	6,982	6,982	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	135	105	116	89	115	88	268	0	268	0
所要人数(人)	正規職員	1.02	1.01	1.01	0.98	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬58千円、消耗品費39千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
推進部会、協議会、審議会等開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	33.3%	33.3%	33.3%	%	%
海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度		%	目標値	53.98	54.84	55.70	56.56	57.42
			実績値	58.9	65.3	62.0		
			達成度(%)	109.1%	119.1%	111.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「第3次和歌山市環境基本計画」の目標達成のため、引き続き各部局との調整を図り、総合的、計画的に環境保全施策を推進する必要がある。
見直し・改善内容	平成30年に策定した「第3次和歌山市環境基本計画」の「主要施策」と、関連する個別計画の運用による取組について整理を図っていく。